

世界各国が米ドル価値を引き下げようと動いている： 中国、ロシア、ブラジル、ASEAN の脱ドル化

Countries worldwide are dropping the US dollar:
De-dollarization in China, Russia, Brazil, ASEAN

<https://geopoliticaconomy.com/2023/04/06/dedollarization-china-russia-brazil-asean/>

By Ben Norton

リード

世界各国が米ドル覇権に代わる通貨を求め、世界的な脱ドル化の動きが活発化している。

中国、ロシア、ブラジル、インド、ASEAN 諸国、ケニア、サウジアラビア、UAE などでは、現地通貨を使った貿易が始まっている。

以下本文

世界各国が米ドルの覇権に代わる通貨を求め、世界的な脱ドル化の動きが活発化している。

中国とロシアは各自の自国通貨で取引している。北京とブラジルも二国間貿易でドル使用を減らしている。

UAE はフランス企業を通じて、中国にガスを人民元で売っている。

ASEAN の東南アジア諸国は、貿易を脱ドル化し、地域独自の決済システムを推進している。ケニアは自国通貨でペルシャ湾の石油を買っている。

経済メディアの総本山、フィナンシャル・タイムズ紙でさえ、「多極化した通貨世界」が出現しつつあることを認めている。

中口経済が、もう一つの世界経済の基軸に

3月に習近平主席がモスクワを訪問した際、プーチンは、二国間の貿易の3分の2がすでにルーブルと人民元で行われていることを明らかにした。



プーチンは言った。「二国間貿易で自国通貨がますます使われるようになることが重要だ。自国通貨での決済を引き続き推進すべきだ。そして、両国の市場における金融・銀行機構の相互的なプレゼンスを強化する」さらに「我々は、ロシア連邦とアジア、アフリカ、ラテンアメリカとの取引に中国人民元を使用することを勧める」と付け加えた。

UAE の自立傾向とオイルダラーの回避

習近平がモスクワを訪問した 1 週間後、中国は初めて人民元を使って UAE から液化天然ガス (LNG) を購入したと発表した。この契約は、中国海洋石油会社とフランスのトタルエナジー社の間で交わされたもので、欧州企業が人民元での取引に本格的に乗り出していることを意味する。

フランスのメディア RFI は、この取引を「北京はガス・石油の取引における『ペトロダラー』としての米ドルを弱体化させようとしており、その試みの大きな一歩だ」と評した。

報道はさらに、上海石油天然ガス取引所のグオ・シュウ会長の言葉を引用した。彼は「これは多通貨による価格づけ、決済、国境を越えた支払いを促すものだ」と述べた。

ブラジル・ルーラが描く経済自立の展望

3 月 30 日、中国とブラジルが、互いの自国通貨である人民元とリアルで貿易することで合意した。2 つの国は世界で最も人口の多い国と 6 番目に人口の多い国である。

中国のメディアネットワーク CGTN は次のように報じた。

「"世界第2位の経済大国"中国と"中南米最大の経済大国"ブラジルが、直接の貿易・金融取引を行うことになった。ドルを介さず人民元とレアルの直接交換を目指す」

中国はブラジルにとって最大の貿易相手国であり、2022年には両国は1505億ドル以上の貿易を行った。左派のルーラ大統領は、ラテンアメリカが地域貿易のための新しい通貨発行を呼びかけており、これを「Sur」と呼んでいる。

中国とブラジルによる貿易合意の2日前、ディルマ・ルセフ前ブラジル大統領は上海で新開発銀行（NDB）総裁に正式に就任した。NDBは通称BRICS銀行。ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5カ国が、米国主導の世界銀行に代わる銀行として設立した。

ディルマはルーラの盟友、ブラジル労働者党の左派に属する。2022年の演説で、ディルマは米中対立は「2つのシステムの対立」であり、新自由主義と社会主義の闘いであると分析した。そして米国の制裁と「ドル覇権」を非難し、ラテンアメリカが「モンロー・ドクトリンと決別する」ことを呼びかけた。

東南アジア諸国の脱ドル化と中国への接近

* 東南アジア全体の動き

東南アジアの国々も脱ドル化を進めている。東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国の財務相と中央銀行総裁が28日、インドネシアで会合を開いた。ニュースサイト「ASEAN Briefing」によると、会議の最大課題は「金融取引において米ドル、ユーロ、円、英ポンドへの依存度を下げ、現地通貨での決済に移行するための議論」であった。

同ニュースによれば、2022年11月にASEANは、地域貿易で現地通貨を使用できるようにする、国境を越えたデジタル決済システムを開発することで合意したと述べている。

* インドネシアの動き

同メディアは、インドネシアの中央銀行が現地での決済システムの構築も計画していると付け加えている。インドネシアのジョコ大統領は、地方行政に対し、地元銀行が発行するクレジットカードの使用を開始し、外国の決済システムの使用を徐々に停止するよう促した。ジョコ大統領は、ウクライナ紛争をめぐる米国+EU+同盟国のロシアへの金融制裁を引き合いに出し、インドネシアは地政学的な混乱から身を守る必要があると強調した。

インドネシアは、アメリカに次いで地球上で4番目に人口が多い国である。

* マレーシアの脱ドル化への挑戦

もう一つの東南アジアの国、マレーシアも脱ドル化を公に提唱している。マレーシアのアンワル・イブラヒム首相は3月31日、北京で中国の習主席と会談した。そこでは米ドルの覇権を弱め、「アジア通貨基金」を創設する計画が話し合われた。これは、ドルを世界の基軸通貨として確立した1944年のブレトンウッズ会議から生まれた、米国主導の国際通貨基金（IMF）に対する正面からの挑戦である。

アンワルは、中国海南省で開催されたボアオ・フォーラムで、「アジア通貨基金」の創設を提案した。



アンワル構想についてブルームバーグが報道している。

その記事では、アンワルが「マレーシアがドルに依存し続ける理由はない」語っている。

同メディアは、マレーシアの中央銀行が、東南アジアの国が自国通貨であるリングギットを使って中国と取引できるように、決済メカニズムを開発していると付け加えた。

Bloomberg はこう指摘する：

マレーシアの指導者のコメントは、シンガポールの元政府関係者が議論してからわずか数ヶ月後のことだ。シンガポール関係者はこう問いかけた。

「ドル高によって自国通貨が弱体化し、経済政策の道具と化すリスクを我々は負っている。このリスクを軽減するために、ASEAN 地域の経済は何をすべきなのか」

食料品の純輸入国であるマレーシアをはじめとするアジア諸国にとって、ドル高は頭の痛い問題である。"経済的国家戦略"とは、わが身に降りかかるかも知れない「経済戦争」の遠回しな言い方である。米国が国際法に反して地球上の国々に課してきた一方的な制裁が裏目に出ている。

(キューバ、北朝鮮、イラクのフセイン政権、セルビア、リビアのカダフィ政権、イラン、シリア、ベネズエラ、ニカラグア etc、そしてロシア)

多くの国が、自分たちが次の標的になることを恐れて、金融面での代替策を模索しているのである。

米金利引揚げの影響を世界が負わされている

いま、米国連銀 (FRB) が絶えず金利を引き上げているため、ドルが強くなりすぎて他国の通貨を傷つけ、輸入品を高くしている。

米国の同盟国であるインドでさえ、脱ドルへのヘッジを図っている。ロイターによると、ロシア最大の国営企業ロスネフチが、同じ国営企業であるインド石油会社と、ドバイ価格ベンチマークを使用する売買契約を結んだ。

ロイターは次のように書き進める。「これまでの通常の石油価格は、欧州が支配するブレントベンチマークにより決められて来た。これを放棄する決定は、ロシアの石油販売のアジアへのシフトの一部である。ロスネフチのセチン CEO は 2 月、アジアがロシアの石油の最大の買い手となったことから、ロシアの石油価格は欧州以外で決定されるだろうと述べた」

原油価格： 「北米」「欧州」「アジア」の 3 種類がある。北米の指標原油は WTI、欧州は北海ブレント原油、アジアはドバイ原油。ロシアは欧州に追随してきたが、制裁開始後にドバイにシフトした。

そればかりではない。アフリカ大陸のいくつかの国も脱ドル化を提唱している。3 月、ケニアはサウジアラビアと UAE の国営企業と、同国の現地通貨シリングを使って、信用取引で石油を購入する契約を結んだ。アフリカ諸国は、必須だがより高価な輸入品の代金を支払うため、ドル準備高が不足しがちである。

世界有数の新聞社であるフィナンシャル・タイムズは、3 月の記事で、こうした動きが歴史的なものであることを、控えめな表現で認めた。それは「多極化する通貨世界」への移行の一部であると ()

フィナンシャル・タイムズ紙の編集委員長で米国担当編集者のジリアン・テットは、「米国の銀行の混乱、インフレ、迫り来る債務上限争いがドルベースの資産の魅力を低下させている」と書いている。

彼女は、BRICS という言葉を最初に広めた元ゴールドマン・サックスのエコノミスト、ジム・オニールが「ドルはグローバル金融においてあまりにも支配的な役割を果たしている」と述べていることに言及した。

とはいえ、それが非欧米諸国によるドル支配の拒否であることは認めていない。

(訳：SS)